

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 保
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 漣 照久
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072(772)0341(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 漣 照久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	57,824,508	58,215,751	116,207,429
経常利益 (千円)	775,028	890,606	1,945,658
四半期(当期)純利益 (千円)	357,522	596,450	952,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	400,998	683,491	1,147,307
純資産額 (千円)	26,178,088	27,151,056	26,697,509
総資産額 (千円)	54,376,235	54,062,593	54,053,795
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.64	21.10	33.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	50.2	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	925,668	1,801,094	1,617,474
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,019,111	3,097,105	2,403,677
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	844,893	3,053,374	2,294,959
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	9,552,145	6,564,493	8,409,319

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.15	4.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、株式会社スーパーナショナルの株式を追加取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による大規模な金融緩和政策や経済政策を背景にした株価上昇や円安の進行により、国内の景気が緩やかに回復、改善の兆しが見られましたが、欧州の債務危機問題の再燃、中国や新興国経済の成長鈍化などにより依然として先行き不透明な状態が続いております。

当小売業界においても、電気料金の値上げや、円安による原材料価格の値上げ、消費税率の引き上げに対する生活防衛意識の高まりなどから消費者の低価格・節約志向が一層強まるとともに、業種・業態を越えた価格競争の激化も相俟って経営環境は非常に厳しい状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、地域密着企業として引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいりました。

また、お客様から高い信頼をいただくための指針として「食を守る」「食を育む」「食を楽しむ」の3つのキャッチフレーズを掲げ、「味」「鮮度」「品質」「見栄え」「容量」「価格」にポイントをあて、特に「鮮度」を最重要視し全店で「鮮度宣言」を行い、いづれ来店いただいてもお客様に鮮度の良い商品を提供することを徹底する商品管理に取り組みました。

店舗の新設については、平成25年9月に「しんかな店」（堺市北区）を開店いたしました。既存店強化策としては平成25年7月に「市岡店」（大阪市港区）の売場改装を行い、カット野菜、カットフルーツ、漬魚や味付肉、焼き魚や煮魚、惣菜コーナーでの鉄板を使用した商品など、「簡単」で「おいしい」商品の品揃えを増やしました。

環境保全活動では、既存店舗の節電対策としてLED照明の設備投資を13店舗、省電力空調の設備投資を7店舗で実施いたしました。また、今般の社会的な節電要請を勸案し、平成25年6月から9月末の4ヵ月間の従業員全員参加による職場と家庭での節電キャンペーンを3期連続で実施いたしました。

平成25年4月9日に株式を追加取得した、株式会社スーパーナショナル（本社、大阪市大正区）については、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は582億15百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は4億52百万円（前年同期比23.7%減）、経常利益は8億90百万円（前年同期比14.9%増）、四半期純利益は5億96百万円（前年同期比66.8%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は540億62百万円となり、前連結会計年度末比8百万円の増加となりました。その主な要因は、土地が19億41百万円、投資その他の資産のその他（投資有価証券）が7億17百万円増加した一方、現金及び預金が18億44百万円、流動資産のその他（未収入金）が7億75百万円減少したことであります。

なお、純資産は271億51百万円となり、前連結会計年度末比4億53百万円の増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が3億70百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円増加したことであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ18億44百万円減少し、65億64百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、18億1百万円（前年同期は9億25百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億72百万円、減価償却費6億81百万円等があった一方、仕入債務の減少額32億5百万円、法人税等の支払額1億13百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30億97百万円（前年同期比53.4%増）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入3億42百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出28億17百万円、投資有価証券の取得による支出3億31百万円、差入保証金の差入による支出2億13百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、30億53百万円（前年同期は8億44百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入41億円があった一方、長期借入金の返済による支出5億55百万円、配当金の支払額2億26百万円、リース債務の返済による支出1億64百万円等があったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力 (売上高) (千円)
提出会社 しんかな店	堺市北区	小売業	新設店舗	平成25年9月	1,900,000

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	変更の内容
提出会社 1店舗	大阪府	小売業	新設店舗	完了予定を平成25年度下期から翌期に変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,740,954	28,740,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	28,740,954	-	7,277,333	-	8,304,341

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
関西スーパーマーケット取引先持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	2,731	9.50
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	1,400	4.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,139	3.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,139	3.96
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川1-8-10	1,125	3.91
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,021	3.55
関西スーパーマーケット従業員持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	883	3.07
株式会社かね清	大阪市福島区野田1-1-86	880	3.06
増田 喜代子	大阪市西区	848	2.95
岩田 健	大阪府高槻市	769	2.67
計	-	11,937	41.53

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 460,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,272,000	282,720	-
単元未満株式	普通株式 8,754	-	-
発行済株式総数	28,740,954	-	-
総株主の議決権	-	282,720	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5 - 3 - 38	460,200	-	460,200	1.60
計	-	460,200	-	460,200	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,569,319	6,724,493
売掛金	1,063,801	1,067,912
有価証券	-	19,995
商品	2,614,386	2,452,540
貯蔵品	41,362	38,654
その他	2,261,143	1,789,399
流動資産合計	14,550,013	12,092,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,701,273	6,821,880
土地	17,041,788	18,983,767
その他(純額)	2,234,338	2,182,725
有形固定資産合計	25,977,400	27,988,373
無形固定資産	260,995	237,762
投資その他の資産		
差入保証金	7,672,232	7,543,584
その他	5,904,223	6,512,541
貸倒引当金	311,069	312,665
投資その他の資産合計	13,265,386	13,743,460
固定資産合計	39,503,782	41,969,596
資産合計	54,053,795	54,062,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,133,023	6,927,752
短期借入金	1,000,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,110,000	1,130,000
未払法人税等	181,071	259,951
賞与引当金	681,680	689,384
その他	3,966,345	3,480,638
流動負債合計	17,072,121	13,387,726
固定負債		
長期借入金	4,877,500	8,402,500
退職給付引当金	740,569	743,245
事業整理損失引当金	167,586	106,062
資産除去債務	117,220	138,152
その他	4,381,287	4,133,849
固定負債合計	10,284,164	13,523,809
負債合計	27,356,285	26,911,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	11,273,393	11,643,597
自己株式	280,702	284,400
株主資本合計	26,591,262	26,957,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,247	193,287
その他の包括利益累計額合計	106,247	193,287
純資産合計	26,697,509	27,151,056
負債純資産合計	54,053,795	54,062,593

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	57,824,508	58,215,751
売上原価	44,405,404	44,524,232
売上総利益	13,419,104	13,691,518
営業収入	1,060,038	1,103,202
営業総利益	14,479,142	14,794,721
販売費及び一般管理費	13,885,968	14,342,241
営業利益	593,174	452,480
営業外収益		
受取利息	6,126	3,714
受取配当金	35,137	37,284
持分法による投資利益	-	294,204
その他	202,446	157,559
営業外収益合計	243,710	492,764
営業外費用		
支払利息	46,162	46,175
その他	15,694	8,462
営業外費用合計	61,856	54,638
経常利益	775,028	890,606
特別利益		
固定資産売却益	62,624	-
特別利益合計	62,624	-
特別損失		
固定資産除売却損	6,270	18,468
店舗閉鎖損失引当金繰入額	86,389	-
投資有価証券評価損	76,596	-
特別損失合計	169,256	18,468
税金等調整前四半期純利益	668,396	872,137
法人税、住民税及び事業税	190,538	272,151
法人税等調整額	120,335	3,535
法人税等合計	310,874	275,686
少数株主損益調整前四半期純利益	357,522	596,450
四半期純利益	357,522	596,450

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	357,522	596,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,476	67,099
持分法適用会社に対する持分相当額	-	19,941
その他の包括利益合計	43,476	87,040
四半期包括利益	400,998	683,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,998	683,491

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	668,396	872,137
減価償却費	698,791	681,757
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,493	2,676
前払年金費用の増減額(は増加)	42,041	42,574
賞与引当金の増減額(は減少)	32,681	7,704
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	86,389	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,000	1,595
受取利息及び受取配当金	41,263	40,999
支払利息	46,162	46,175
持分法による投資損益(は益)	-	294,204
投資有価証券評価損益(は益)	76,596	-
固定資産除売却損益(は益)	56,354	18,468
売上債権の増減額(は増加)	27,122	4,111
たな卸資産の増減額(は増加)	83,730	164,553
仕入債務の増減額(は減少)	192,151	3,205,270
未払消費税等の増減額(は減少)	13,799	22,296
その他	511,449	46,364
小計	1,695,474	1,682,875
利息及び配当金の受取額	46,367	41,978
利息の支払額	47,116	46,526
法人税等の支払額	769,057	113,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,668	1,801,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,063,190	2,817,276
有形固定資産の売却による収入	406,820	-
有形固定資産の除却による支出	220	1,600
無形固定資産の取得による支出	39,808	12,944
投資有価証券の取得による支出	110,505	331,516
投資有価証券の償還による収入	500,000	-
差入保証金の差入による支出	-	213,837
差入保証金の回収による収入	310,208	342,784
長期預り保証金の受入による収入	18,460	55,837
長期預り保証金の返還による支出	40,876	118,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,019,111	3,097,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	455,000	555,000
リース債務の返済による支出	163,658	164,886
配当金の支払額	226,161	226,653
自己株式の取得による支出	73	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	844,893	3,053,374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,938,337	1,844,825
現金及び現金同等物の期首残高	11,490,483	8,409,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,552,145	6,564,493

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社スーパーナショナルの株式を追加取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)および当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料及び賞与	5,115,334千円	5,224,156千円
賞与引当金繰入額	685,630	688,868
退職給付費用	187,863	194,712

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	9,712,145千円	6,724,493千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,000	160,000
現金及び現金同等物	9,552,145	6,564,493

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	226,253	8	平成24年9月30日	平成24年11月12日	利益剰余金

2.当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	226,246	8	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	226,245	8	平成25年9月30日	平成25年11月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社および連結子会社の事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)および当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)および当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)および当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)
すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円64銭	21円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	357,522	596,450
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	357,522	596,450
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,281	28,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・226,245千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年11月18日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。